



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柳楽 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 塩路 信也 TEL 06-6452-2101
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	328,394	4.4	32,281	△11.0	31,289	△14.6	21,712	△2.6
24年3月期第2四半期	314,666	△2.8	36,257	△23.3	36,657	△21.6	22,296	△28.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 13,837百万円 (41.6%) 24年3月期第2四半期 9,771百万円 (△51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	131.98	131.77
24年3月期第2四半期	135.58	135.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	678,821	441,697	64.7
24年3月期	651,908	435,935	66.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 439,190百万円 24年3月期 433,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
25年3月期	—	50.00			
25年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	10.3	68,000	20.4	67,000	14.7	45,000	44.9	273.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	173,758,428株	24年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	9,221,161株	24年3月期	9,283,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	164,507,167株	24年3月期2Q	164,447,252株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成25年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績
 (平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(百万円未満切捨て)
 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	170,073	7.5	15,921	3.5	15,853	△0.7	10,773	19.3
24年3月期第2四半期	158,179	△2.3	15,380	△31.6	15,966	△26.5	9,031	△35.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	65.49	65.37
24年3月期第2四半期	54.92	54.84

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13
(8) その他の注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済環境は、円高基調の定着に加えて欧州の債務問題が長期化し、これまで世界経済を牽引してきた中国景気に減速感が感じられるようになりました。加えて、米国でも景気回復が緩慢なものにとどまるなど、世界経済は減速感が強まりました。

このような経済環境のもと、主力市場であるエレクトロニクス業界では、最終製品によりまだら模様の市況となりました。日東電工は、前期から引き続き需要が旺盛なスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けにオプトロニクスやインダストリアルテープ製品を積極的に拡販しました。一方、パソコン需要は弱含みで推移したためHDD（ハード・ディスク・ドライブ）向け製品が影響を受けました。また、自動車生産台数は北米・南米の需要や日本のエコカー補助金効果により着実に回復を果たしました。それに伴い、自動車業界向け製品は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前第2四半期と比較し4.4%増（以下の比較はこれに同じ）の328,394百万円に、営業利益は11.0%減の32,281百万円となりました。経常利益は、14.6%減の31,289百万円、四半期純利益は2.6%減の21,712百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

自動車業界向けは、生産台数の回復に伴い堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、両面粘着テープやシーリング材料がスマートフォンやタブレットPCの市場拡大に加え、採用される製品数も増加したことにより、好調に推移しました。買収したトルコの工業用テープメーカー、ベント社も堅調でした。一方、電子部品やHDD向け粘着テープは、パソコンやデジタル家電などの需要低迷により低調に推移しました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープ、保護材料やフッ素樹脂製品は、関連市場の回復の遅れなどにより販売が低迷しました。

以上の結果、売上高は127,820百万円、営業利益は7,501百万円となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、テレビ向けの需給が安定していたことに加え、スマートフォンやタブレットPC向けの市場が拡大したことから順調に推移しました。半導体用材料は、市況低迷の影響を受けました。プリント回路は、パソコン需要の低迷によりHDD市場の回復が遅れた影響を受けました。プロセス材料は、主にスマートフォンやタブレットPCで使用される半導体製造工程用テープに注力することで好調に推移しました。一方、半導体業界の設備投資抑制の継続によりテープ貼り合せ装置の需要は低調でした。

以上の結果、売上高は197,797百万円、営業利益は25,154百万円となりました。

③ メディカル&メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、サージカルテープなどの医療補助材が堅調に推移しましたが、医薬品である経皮吸収型テープ製剤が薬価改定の影響を受けたことと震災後の製品補充による特需が一巡したことにより、全体では低調に推移しました。メンブレン（高分子分離膜）は、中国やインド向け一般工業用途の減速を中東をはじめとする他エリア向けで補ったことに加え、過去に受注した海外向け海水淡水化案件の出荷も重なり堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は16,250百万円、営業損失は249百万円となりました。

なお、平成25年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成25年3月期第1四半期決算短信（平成24年7月31日開示）をご参照ください。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位:百万円 比率:%)

		前第2四半期		当第2四半期	
		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	
		売上高	売上高	前年同期比	
イン ダ ス ト リ ア テ ル ー プ	基盤機能材料	122,613	127,820	104.2	
	営業利益	7,764	7,501	96.6	
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	153,301	164,588	107.4	
	半導体用材料	6,508	5,887	90.4	
	プリント回路	23,188	21,072	90.9	
	プロセス材料	6,358	6,250	98.3	
	計	189,357	197,797	104.5	
	営業利益	27,320	25,154	92.1	
メ デ & イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	8,878	7,030	79.2	
	メンブレン	8,617	9,220	107.0	
	計	17,496	16,250	92.9	
	営業利益	△879	△249	-	
全 社 ・ 消 去	売上高	△14,800	△13,473	-	
	営業利益	2,050	△124	-	
合 計	売上高	314,666	328,394	104.4	
	営業利益	36,257	32,281	89.0	

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期	当第2四半期	
		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル ー プ	基盤機能材料	63,109	65,206	103.3
	営業利益	4,397	3,729	84.8
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	75,951	87,730	115.5
	半導体用材料	3,062	2,920	95.4
	プリント回路	11,263	9,700	86.1
	プロセス材料	2,943	3,178	108.0
	計	93,221	103,530	111.1
	営業利益	10,548	12,616	119.6
メ デ & イ メ カ ン ブ レ ン	メディカル	4,378	3,606	82.4
	メンブレン	4,260	4,407	103.5
	計	8,638	8,013	92.8
	営業利益	△494	△189	—
全 社 ・ 消 去	売上高	△6,790	△6,678	—
	営業利益	929	△234	—
合 計	売上高	158,179	170,073	107.5
	営業利益	15,380	15,921	103.5

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想)	
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
		売上高	前年 同期比
イン ダ ス ト リ ア テ ル プ	基盤機能材料	259,200	106.7
	営業利益	16,700	120.4
オ ブ ト ロ ニ ク ス	情報機能材料	339,000	116.2
	半導体用材料	8,600	73.4
	プリント回路	40,300	91.9
	プロセス材料	12,300	104.0
	計	400,200	111.4
	営業利益	52,000	123.3
メ デ& イ メ カ ン ル ブ レ ン	メディカル	15,200	90.1
	膜ブレン	17,900	108.4
	計	33,100	99.1
	営業利益	100	—
全 社 ・ 消 去	売上高	△22,500	—
	営業利益	△800	—
合 計	売上高	670,000	110.3
	営業利益	68,000	120.4

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は26,913百万円増加し、678,821百万円となりました。また、純資産は5,762百万円増加し、441,697百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.5%から64.7%になりました。

主な増減は資産の部では、現金及び預金が13,224百万円減少、受取手形及び売掛金が23,785百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,966百万円増加、固定資産が11,586百万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が13,229百万円増加、未払費用が2,573百万円増加、未払法人税等が5,700百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州債務問題の長期化や米国財政問題の先行き不安に加え、世界経済を牽引してきた中国景気の減速、及び日中間における外交問題の長期化に伴う経済への影響など不透明な事業環境が継続すると見込まれます。

このような状況の中、第3四半期以降につきましては、スマートフォンやタブレットPCの普及に伴う需要拡大を引き続き取り込み、情報機能材料の拡販に努めます。一方、パソコン市場は需要の冷え込みが続き、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）生産台数の回復が遅れるため回路材料は低調な状況が継続すると見られます。加えて、中国における日本製品の不買運動による自動車や電機製品等の需要低迷によりインダストリアルテープを中心に影響を受けることが懸念されます。

上記を踏まえ、平成24年7月31日に公表した平成25年3月期通期連結業績予想について、下記のとおり見直しを行いました。為替レートは1米\$=80円を前提としています。

なお、光半導体を除く半導体封止材料事業の日立化成工業株式会社への譲渡は見通しに織り込んでいます。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	660,000	71,000	71,000	50,000	304.02
今回修正予想 (B)	670,000	68,000	67,000	45,000	273.52
増減額 (B-A)	10,000	△3,000	△4,000	△5,000	—
増減率 (%)	1.5	△4.2	△5.6	△10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	607,639	56,491	58,436	31,066	188.90

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,855	196,631
受取手形及び売掛金	126,840	150,626
商品及び製品	20,152	20,493
仕掛品	33,355	34,812
原材料及び貯蔵品	14,037	16,004
その他	19,287	20,391
貸倒引当金	△541	△644
流動資産合計	422,989	438,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,808	204,106
機械装置及び運搬具	338,555	344,367
工具、器具及び備品	37,907	39,073
土地	19,053	19,687
建設仮勘定	15,842	18,982
減価償却累計額	△420,091	△428,319
有形固定資産合計	190,074	197,898
無形固定資産		
無形固定資産合計	8,955	13,009
投資その他の資産		
その他	30,096	29,843
貸倒引当金	△207	△244
投資その他の資産合計	29,889	29,598
固定資産合計	228,919	240,505
資産合計	651,908	678,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,730	91,959
短期借入金	2,978	4,846
未払法人税等	3,507	9,207
役員賞与引当金	284	186
その他	52,987	52,904
流動負債合計	138,487	159,104
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,994	19,054
役員退職慰労引当金	394	369
その他	2,097	2,596
固定負債合計	77,486	78,019
負債合計	215,973	237,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,160	56,154
利益剰余金	412,784	426,272
自己株式	△33,655	△33,429
株主資本合計	462,073	475,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	760
繰延ヘッジ損益	△661	326
為替換算調整勘定	△29,049	△37,678
その他の包括利益累計額合計	△28,532	△36,590
新株予約権	963	883
少数株主持分	1,430	1,623
純資産合計	435,935	441,697
負債純資産合計	651,908	678,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	314,666	328,394
売上原価	223,236	236,470
売上総利益	91,430	91,924
販売費及び一般管理費	55,173	59,642
営業利益	36,257	32,281
営業外収益		
受取利息	143	138
受取配当金	73	62
作業屑収入	647	677
受取保険金及び配当金	185	473
雑収入	784	990
営業外収益合計	1,834	2,342
営業外費用		
支払利息	458	471
為替差損	249	1,529
雑損失	726	1,333
営業外費用合計	1,434	3,334
経常利益	36,657	31,289
特別利益		
固定資産売却益	12	44
特許関連収入	—	450
その他	0	—
特別利益合計	12	494
特別損失		
固定資産売却損	17	26
固定資産除却損	354	724
減損損失	2,207	—
特別退職金	22	135
その他	51	106
特別損失合計	2,652	992
税金等調整前四半期純利益	34,016	30,790
法人税等	11,569	8,861
少数株主損益調整前四半期純利益	22,447	21,928
少数株主利益	151	216
四半期純利益	22,296	21,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,447	21,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△417
繰延ヘッジ損益	524	987
為替換算調整勘定	△12,610	△8,617
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	△43
その他の包括利益合計	△12,675	△8,090
四半期包括利益	9,771	13,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,732	13,653
少数株主に係る四半期包括利益	39	184

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,016	30,790
減価償却費	17,881	17,006
減損損失	2,207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,868	△24,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,670	△4,335
未収入金の増減額 (△は増加)	378	△552
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,961	12,429
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,289	2,929
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,191	△1,440
その他	△1,263	△2,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,160	29,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,752	△24,779
固定資産の売却による収入	91	379
定期預金の増減額 (△は増加)	55	1,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,703
その他	△994	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,599	△31,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	318	527
長期借入金の返済による支出	△159	—
自己株式の増減額 (△は増加)	160	65
配当金の支払額	△8,219	△8,223
その他	△33	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,933	△7,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,149	△3,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,521	△13,048
現金及び現金同等物の期首残高	148,289	145,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,767	133,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	メディカル&メンブレン	合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	121,865	175,061	16,952	313,879	787	314,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	747	14,295	544	15,587	△15,587	—
計	122,613	189,357	17,496	329,466	△14,800	314,666
セグメント利益（営業利益）	7,764	27,320	△879	34,206	2,050	36,257

(注) セグメント利益の調整額 2,050百万円には、セグメント間取引消去による 142百万円、その他 1,908百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンプラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	メディカル & メンブレン	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	126,763	185,350	15,686	327,800	594	328,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,056	12,447	563	14,068	△14,068	—
計	127,820	197,797	16,250	341,868	△13,473	328,394
セグメント利益（営業利益）	7,501	25,154	△249	32,406	△124	32,281

(注) セグメント利益の調整額 △124百万円には、セグメント間取引消去による 105百万円、その他 △230百万円が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	接合材料、表面保護材料、シーリング材料、包装材料・機器、エンブラ部材
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他の注記事項

(企業結合等関係)

第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret

Bento Pazarlama ve Ticaret

事業の内容

工業用テープ及び衛生用関連製品の製造、販売

衛生用関連製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

- ①トルコにおける生産体制の確立によるコスト競争力とスピード対応力の強化
- ②欧州、および中近東や北アフリカなどの新興国市場でのテープ事業の売上拡大

(3) 企業結合日

平成24年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret
Bento Pazarlama ve Ticaret

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNITTO EUROPE NVが現金を対価とした株式取得により、議決権の100.0%を保有したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月4日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

80百万ユーロ

取得に直接要した費用

—

取得原価

80百万ユーロ

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

46百万トルコリラ

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 106百万トルコリラ

固定資産 116

資産合計 222

流動負債 71

固定負債 13

負債合計 84

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は45百万トルコリラであり、償却期間は5年であります。